

21世紀金融行動原則
地域金融機関のためのPIFセミナー
インパクトファイナンスの実践を通じ
地域金融機関に期待すること

高崎経済大学 学長
水口 剛



ポジティブ・インパクト・ファイナンスとは

PIFとは、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が打ち出した原則に則り、企業の事業活動が社会や環境に及ぼす影響(インパクト)を把握し、その中でポジティブな影響を最大化し、ネガティブな影響を低減するための指標(KPI)を金融機関と企業の対話によって設定し、定期的にモニタリングを行うことで、持続可能な社会の構築に貢献する融資の仕組み

『地域PIF実践ガイダンス』P.2 エグゼクティブサマリーより

Positive Impact Finance is that which serves to finance **Positive Impact Business**. It is that which serves to **deliver a positive contribution** to one or more of the three pillars of sustainable development (economic, environmental and social), once **any potential negative impacts** to any of the pillars have been duly **identified and mitigated**.

UNEP FI, “The Principles for Positive Impact Finance”, Principle 1

財務的リターンとともに、測定可能でポジティブな環境的・社会的インパクトを意図して追求する投資。

GIINによるインパクト投資の定義

[環境省]インパクトファイナンスの基本的考え方



インパクトファイナンスの基本的考え方

令和2年7月15日
ESG金融ハイレベル・パネル
ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

座長からのメッセージ

さあ、インパクトを与えよう！

負のインパクトを減らし、正のインパクトを与えよう。そのことによって、社会と経済を支える基盤を守っていこう。突き詰めれば、メッセージはその一言に尽きる。それは、金融・投資業界にとって共通の利益であり、国際的な潮流であり、社会の期待とニーズに応えることでもある。

○ 本文書における「インパクトファイナンス」とは、次の①～④の要素全てを満たすものをいう。

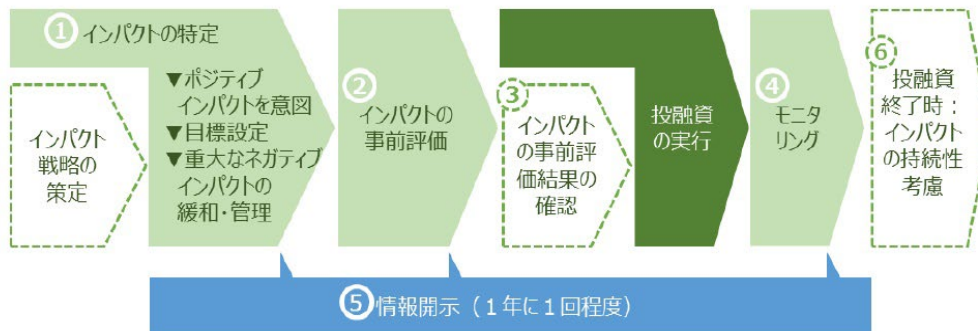
要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方(2020年)」



Positive Impact Finance (PIF)を自分事に

受け身・仕事だからする



表面的・形式的な取り組み

- PIFの件数、金額が増えればいい？
- それも大事だが、それだけが自己目的化していないか？

Who: 誰のためにするのか？
Why: 何のためにするのか？
How: どうやってするのか？
⇒ ガイダンス

積極的・自分の意思でする



実質的な成果を追求する



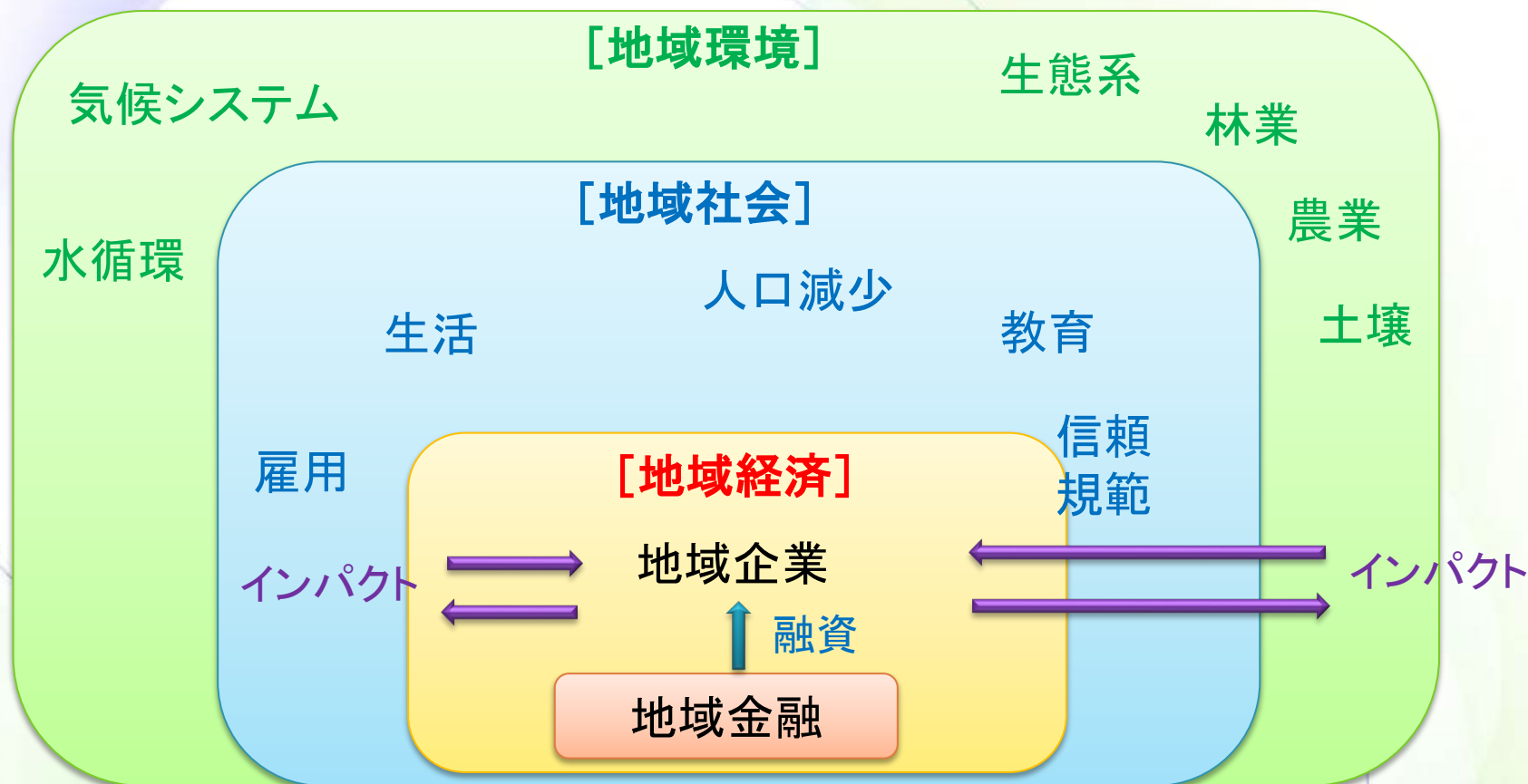
「納得感」が必要

精神論でなく、本心で「たしかにこれは大事だ」「自分がやらなければ」と思えるかどうか。



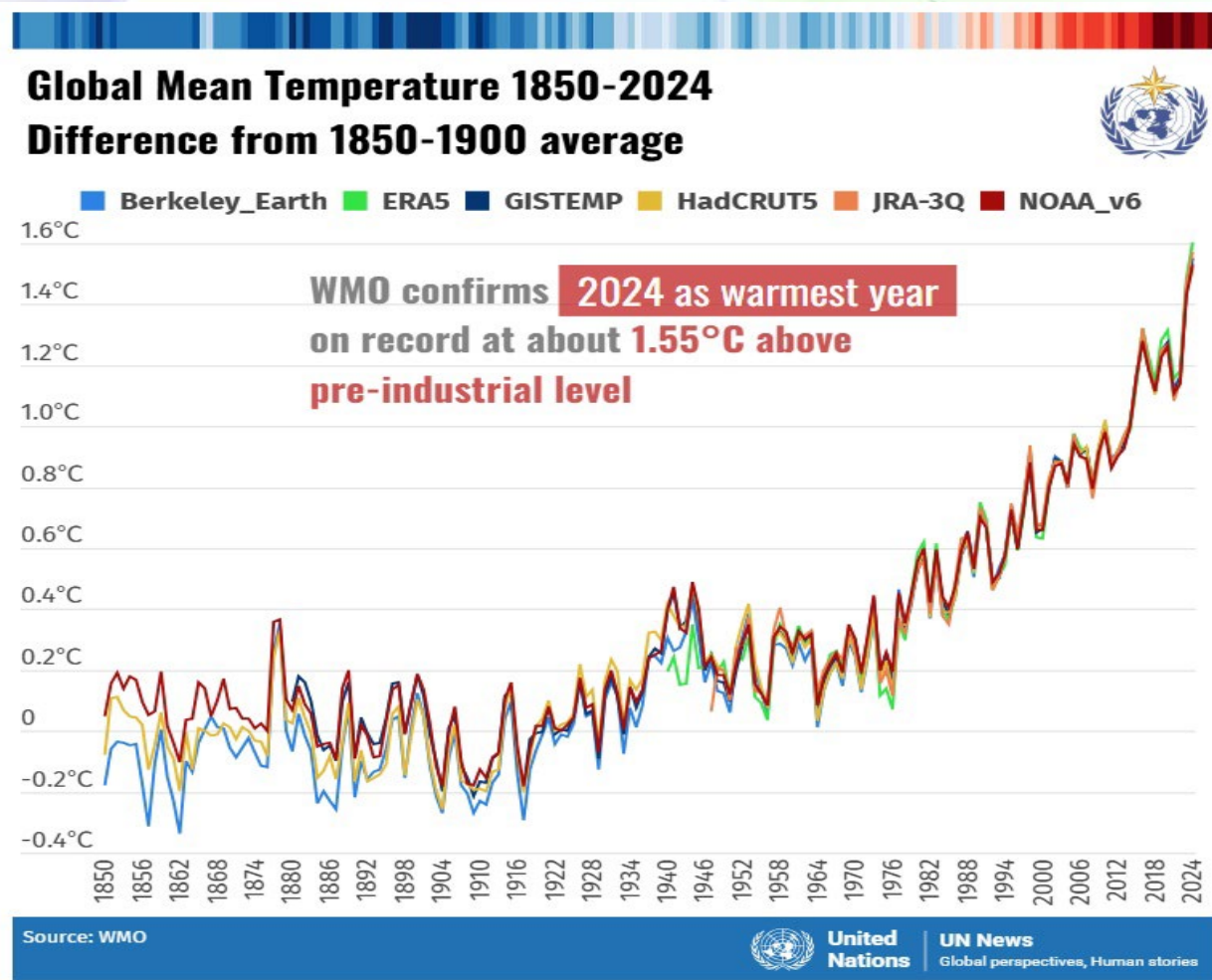
自らの内側に「PIFを推進すべき」という「論理的な根拠」がなければ、地域企業の社長や財務担当を説得することも難しい。

地域金融は「地域」が基盤



融資先企業の行動は地域の経済・社会・環境にポジティブ・ネガティブにインパクトを与え、それが地域経済に跳ね返ってくる。
そして今、地域にはサステナビリティ課題が山積している。

2024年の世界の平均気温



出所: 世界気象機関 (World Meteorological Organization: WMO)
2025年1月10日公表。世界6機関のデータを統合評価した結果、
2024年の地表の平均気温は1.55°Cで、歴史上最も高かった。

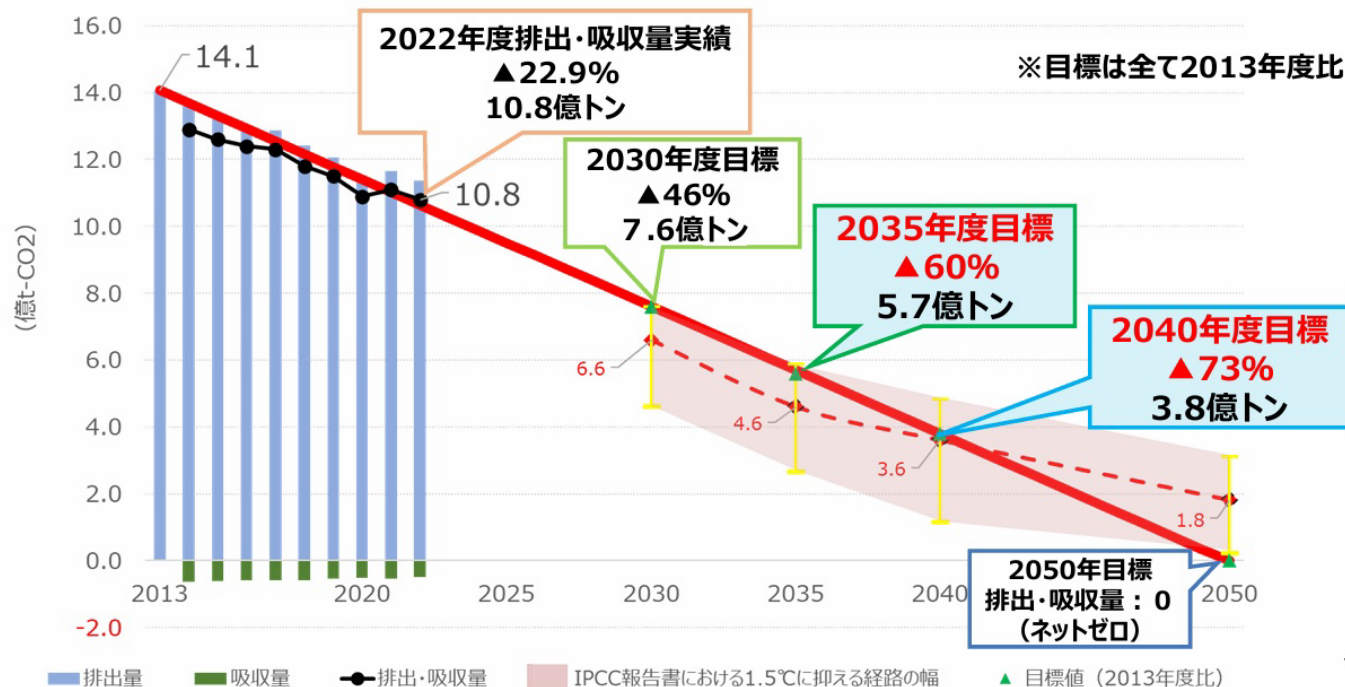
日本の排出削減目標

NDC=Nationally Determined Contribution)

⇒ パリ協定に基づき国として5年後とに提出・更新する削減目標

次期削減目標（NDC）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。**
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



クライメート・トランジション・ボンド・フレームワーク

内閣官房・金融庁・財務省・経済産業省・環境省 2023年11月7日公表

今後10年間の政府支援額 イメージ

約20兆円規模

非化石エネルギー
の推進

約6~8兆円

イメージ
水素・アンモニアの需要拡大支援
再エネなど新技術の研究開発
など

需給一体での
産業構造転換・
抜本的な省エネ
の推進

約9~12兆円

イメージ
製造業の構造改革・収益性向上
を実現する省エネ・原/燃料転換
抜本的な省エネを実現する
全国規模の国内需要対策
新技術の研究開発
など

資源循環・
炭素固定技術
など

約2~4兆円

イメージ
新技術の研究開発・社会実装
など



規制等と
一体的に
引き出す

今後10年間の官民投資額全体

150兆円超

約60兆円~

再生可能エネルギーの大量導入
原子力（革新炉等の研究開発）
水素・アンモニア 等

約80兆円~

製造業の省エネ・燃料転換
（例、鉄鋼・化学・セメント・紙・自動車）
脱炭素目的のデジタル投資
蓄電池産業の確立
船舶・航空機産業の構造転換
次世代自動車

約10兆円~

住宅・建築物 等
資源循環産業
バイオものづくり
CCS 等



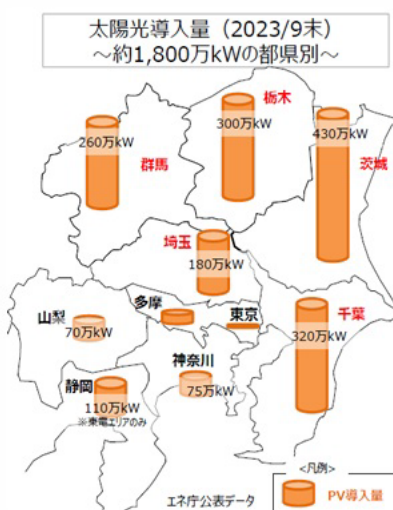
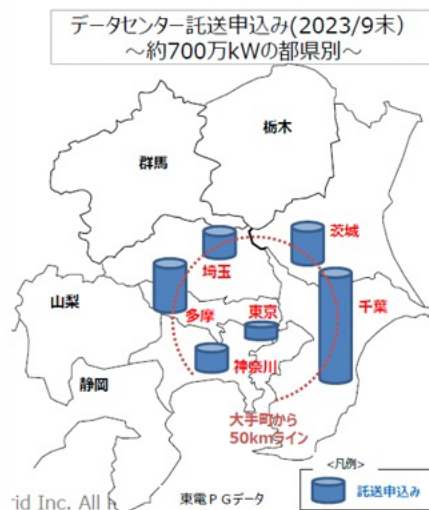
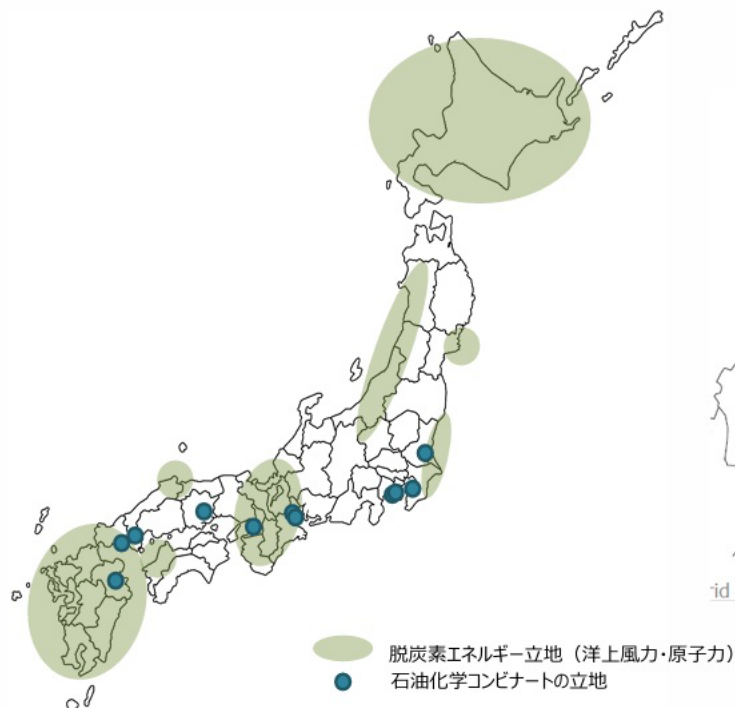
産業構造を大きく変える可能性

GX2040ビジョン抜粋

【参考】脱炭素電源や水素等の新たなクリーンエネルギー近傍への産業集積の加速、ワット・ビット連携による日本全国を俯瞰した効率的・効果的な系統整備

【投資促進策と企業立地の連携のイメージ】

【太陽光導入量とDC導入箇所の場所のギャップ】



(出所) 令和6年7月11日 GX実現に向けた専門家ワーキンググループ 資料1及び7月23日 GX2040リーダーズパネルにおける岡本浩氏の資料より事務局作成

16

出所:内閣官房GX実行推進室(2025年2月)『GX2040ビジョンの概要』より抜粋

2024年3月29日

本戦略では①企業の価値創造プロセスとビジネス機会の具体例

②ネイチャーポジティブ経営への移行に当たり企業が押えるべき要素

③国の施策によるバックアップ

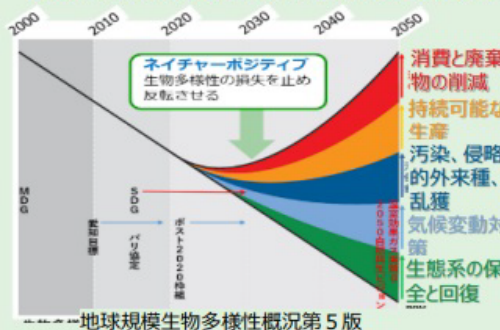
を示し、個々の企業の行動変容を可能とし、その総
体としてのネイチャーポジティブ経済への移行を実現。

②ネイチャーポジティブ経営への移行に当たって企業が押えるべき要素

情報開示を意識したリスク対応等（それによるレジリエンス・持続可能性向上）で、それが市場や社会に評価されることで民の資金を呼び込み、企業価値向上に結びつける。

ビジネス機会の具体例と市場規模（環境省推計）

脱炭素や資源循環、自然資本の活用等、様々な切り口から機会創出。



(ビジネス機会の具体例)
配合餌への転換や効率的な給餌等の環境配慮型養殖技術
(市場規模:年約864億円)



まずは足元の
負荷の低減を

自然資本への負荷の回避・低減を検討した上で、自然資本にポジティブな影響を与える取組を検討（ミティゲーション・ヒエラルキー）

総合的な負荷削減
に向けた一歩ずつの
取組も奨励

総合的な把握・削減を目指す。同時に自然資本との関係を踏まえつつ、事業の一部から着手することも奨励

損失のスピードダウンの取組にも価値

負荷の最小化と貢献の最大化を同時に図ることで、自然資本の回復力も含めたネイチャーポジティブを実現

消費者ニーズの創出・充足

消費者ニーズを適切に把握するとともに創出し、ネイチャーポジティブに資する製品・サービスを市場に提供

地域価値の向上にも貢献

ネイチャーポジティブ経営が地域の生物多
性保全と地域課題の解決に寄与

セクター別の取組内容・取組事例等については、「生物多様性民間参画ガイドライン（第3版）」（2023.4公表）参照。

移行後の絵姿（2030年）～自然資本に立脚した、GDPを超えた豊かな社会の礎に～

大企業の5割※はネイチャーポジティブ経営に

※取締役会や経営会議で生物多様性に関する報告や決定がある企業会員の割合（環境省推計）。現状30%（2022年度、経団連アンケート調査より）。

ネイチャーポジティブ宣言※の団体数を1,000団体に

※ 2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF、会長：十倉経団連会長）が呼びかけ中。現状28団体。中小企業、自治体、NGO団体含め宣言が発出されることで、取組機運の維持、市場確保に繋がる。

1.15

2024年の合計特殊出生率
1人の女性が一生の間に産む
子供の数
2023年の1.20からさらに低下

68万6千人

2024年の外国人を除く出生数
2023年の72.7万人からさらに低下

消滅可能性自治体(2024年4月)



744自治体「消滅可能性」 人口戦略会議が新たに公表、
全国の4割

2020年から50年までに20－39歳の女性が50%以上減ると予想

全国1729自治体の持続可能性分析結果

自治体	分類
前橋市	その他
高崎市	その他
桐生市	消滅可能性自治体
伊勢崎市	その他
太田市	その他
沼田市	消滅可能性自治体
館林市	その他
渋川市	消滅可能性自治体
藤岡市	消滅可能性自治体
富岡市	消滅可能性自治体

分類	自治体数	定義	自治体例
自立持続可能性自治体	65	20～39歳の若年女性人口の自然減・社会減の影響が抑えられている自治体	千葉県流山市、静岡県長泉町、沖縄県宜野湾市
ブラックホール型自治体	25	人口の増加分を他地域からの人口流入に依存しており、しかも当該地域の出生率が非常に低い	千葉県浦安市、東京都新宿区・渋谷区・品川区、京都市
消滅可能性自治体	744	20～39歳の若年女性人口における減少率が大きい自治体	北海道函館市、茨城県日立市、大阪府門真市、鹿児島県南九州市
その他	895	上記の分類にあたらない自治体	札幌市、和歌山市、北九州市

人口減少の構造的要因

Ex) 東京都

合計特殊出生率0.99

東京一極
集中

病院・スーパー・
公共交通等の撤退

不便になることで流出が
加速する悪循環

中核となる産業、
魅力的な仕事の不足

地域の魅力
の低下

ジェンダー格差
根強い男尊女卑
的意識

経済格差の拡大
非婚化

子どもを育て
にくい環境

家庭のケアと両立する
働き方
男性の平等な育児分担
地域で育てる意識

地域からの
人口流出

出生率の
低下

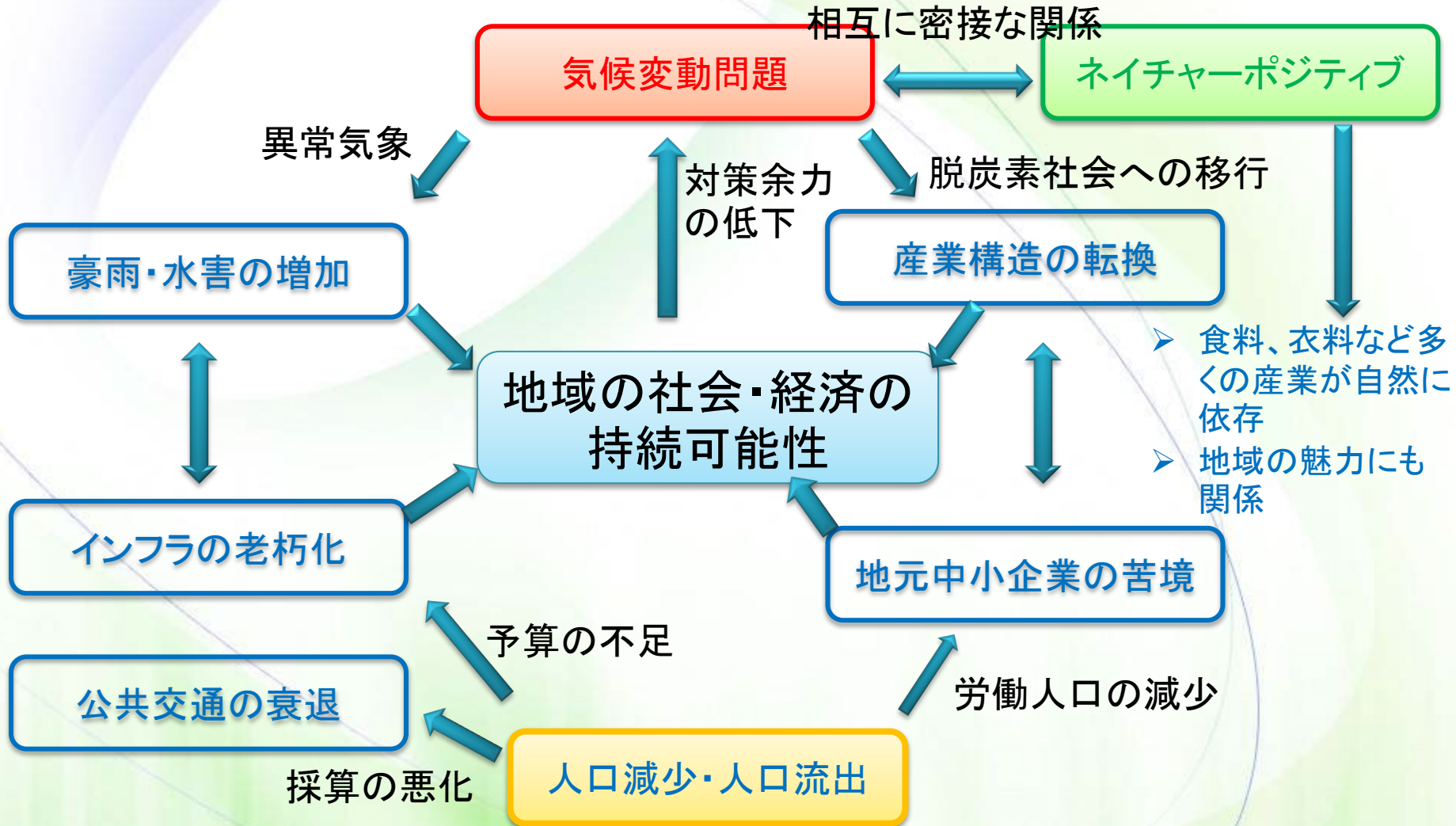
市場の縮小
労働人口の減少
地域経済の衰退

このまま地域の人口が減れば、
地域金融にとって死活問題

Ex) 沖縄県

合計特殊出生率1.6

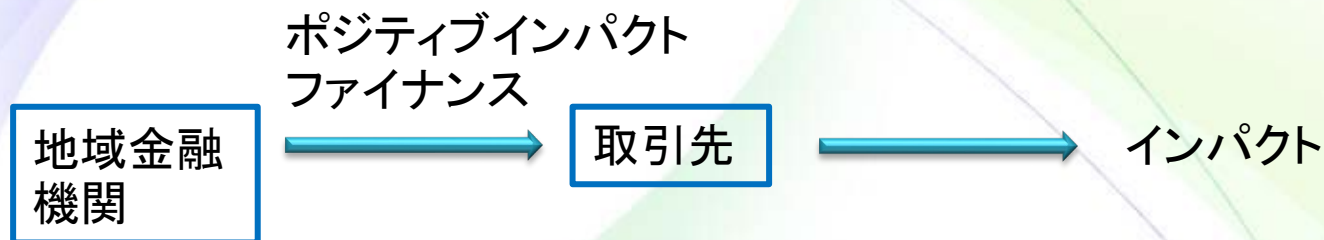
地域が直面するサステナビリティ課題



- 環境と社会と経済は、相互に影響し合う複雑なシステム
- ネクサス(相互連関性)を考慮したアプローチが必要。

Connecting The Dots（点から面へ）

[点のインパクト]



[面のインパクト]

